

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局]

11款1項1目 企画費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	総合調整費	15,528	15,503	9,601	9,592	5,927	5,911	
2	企画事務費	2,905	△ 6,465	3,040	△ 6,330	△ 135	△ 135	
3	土地取引監視対策費	1,393	1,393	1,393	1,393	0	0	
4	都市づくり総合調整費	36,700	36,650	27,700	27,600	9,000	9,050	
5	歴史的景観保全事業	52,546	52,546	47,246	47,246	5,300	5,300	
6	都市デザイン行政推進費	17,011	16,969	18,999	16,957	△ 1,988	12	
7	国際園芸博覧会推進事業	357,671	257,671	677,845	667,845	△ 320,174	△ 410,174	
-	(職員人件費)	2,505,858	2,505,858	2,552,025	2,552,025	△ 46,167	△ 46,167	
	計	2,989,612	2,880,125	3,337,849	3,316,328	△ 348,237	△ 436,203	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目		
事業名称	総合調整費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,528			25		15,503
補助事業 単独事業						
令和3年度	9,601			9		9,592
増△減	5,927	0	0	16	0	5,911

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	25,305	25,305	25,305	21,521	21,493	21,521	16,197	16,173	16,197	15,528	15,503	15,528	15,528	15,503	15,528	15,528	15,503	15,528
決算	7,766	7,766	7,766	16,292	16,292	16,292	12,212	12,201	12,212	15,503	15,503	15,503	15,503	15,503	15,503	15,503	15,503	15,503

事業概要	局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、局全体で使用する通信機器等を調達し、環境を整備をします。また、職員の人権意識の向上や新採用職員及び転入職員の知識・技術の向上に資するための研修等を実施します。また、特定事業主行動計画に基づき、局内での女性ポテンシャル発揮プログラム、ワークライフバランスの推進に取り組みます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム 横浜市職員人権啓発研修推進要綱、都市整備局職員人権啓発研修推進要綱 横浜市職員研修規程 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事務費等 局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、通信機器等の購入や調整に加え、総務課の事務費用を執行します。</p> <p>2 研修等 (1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティなど、身近にある様々な人権・差別の問題について、自分自身の問題として向き合うとともに、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に人権啓発研修を実施します。 ・課長級以上職員を人権啓発指導者として位置づけ、係長級職員も含めてグループ(17グループ)を編成し、グループ別自主研修を実施(各グループ年3回以上) ・指導者全員を対象とした講演会の開催(年1回) ・一般職員を対象とした講演会の開催(年3回) (2) 職場研修等 ・新採用職員及び転入職員研修：新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。 ・資格取得支援：局職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。</p> <p>3 女性の活躍推進、特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム」に基づく取り組みを実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>人権啓発研修参加者推移</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ別研修 元年度50回、2年度45回、3年度51回(見込)、4年度51回(見込) 指導者講演会 元年度1回、2年度0回、3年度0回(見込)、4年度1回(見込) 一般職員講演会 元年度3回、2年度0回、3年度0回(見込)、4年度3回(見込) <p>※2年度及び3年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、指導者講演会や一般職員講演会等の集合型研修を中止したことから、元年度に比べて実績の低下が見込まれます。次年度においても、今後の市の方針や感染状況を見ながら実施していきます。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	6,150	5,803	347	3年度の実績による増
②	研修等	189	461	▲272	見直しによる減	
③	会計年度任用職員経費	9,189	3,337	5,852	会計年度任用職員の雇用見込みの増	
細事業合計		15,528	9,601	5,927		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 達哉	係長	矢野 寿	庶務	係	勝浦 健

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目	
事業名称	企画事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,905			9,370		△ 6,465
補助事業 単独事業						
令和3年度	3,040			9,370		△ 6,330
増△減	△ 135	0	0	0	0	△ 135

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,620	3,595	3,110	2,905	2,905	2,905
算	市債+一般財源	3,620	3,595	△ 6,260	2,905	2,905	2,905
決算	事業費	3,547	3,378	1,706			
算	市債+一般財源	3,547	3,248	△ 7,664			

事業概要	企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	企画課業務を効率的かつ円滑に執行するための経費							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	2,905	3,040	▲ 135
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	2,905	3,040	▲ 135	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒田 崇	武 暁子	川崎 麻衣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目	
事業名称	土地取引監視対策費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,393						1,393
補助事業 単独事業							
令和3年度	1,393						1,393
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,394	1,394	1,394	1,393	1,393
市債+一般財源	1,394	1,394	1,394	1,393	1,393	1,393
決算	1,333	1,205	972			
市債+一般財源	1,333	1,205	972			

事業概要	国土利用計画法に基づき、土地取引の届出の審査及び必要に応じて勧告等を行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	国土利用計画法							
事業目的・効果 (必要性)	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図るとともに、届出の効率的な価格算定事務の執行などのため、届出のあった土地取引価格の分析を不動産鑑定士とともにを行います。また、地価公示及び県地価調査について、ホームページや啓発事業を通して分かりやすく情報提供します。							
根拠・データ等	国土利用計画法 地価公示法 横浜市土地利用審査会条例 価格調査分析会運営要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
啓発回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始年度から通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 地価啓発事業	402	402	0	
	② 事務費	991	991	0	
細事業合計		1,393	1,393	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒田 崇	野上 康之	松田 邦宏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目		
事業名称	都市づくり総合調整費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	36,700			50		36,650
補助事業 単独事業						
令和3年度	27,700			100		27,600
増△減	9,000	0	0	△ 50	0	9,050

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算					
事業費	63,898	64,695	51,245	36,700	36,700	36,700
市債+一般財源	63,798	64,595	51,145	36,650	36,650	36,650
決算						
事業費	56,725	56,989	40,215			
市債+一般財源	56,690	56,729	40,199			

事業概要	都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査、調整を行う。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	都市計画法等								
事業目的・効果 (必要性)	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、関係局区等と連携した都市整備の総合調整、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行うことで本市全体の都市整備における多種多様な課題・ニーズへ対応することを目的としています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口【統計情報ポータル長期時系列データ】 平成11年度3,392,937人、平成24年度3,697,006人、令和元年度3,748,781人、令和2年度3,777,557人（速報値）、令和3年度3,779,890人（速報値） 人口推計【横浜市将来人口推計（2015年）】 令和元年度3,734,170人、令和2年度3,732,950人、令和3年度3,730,454人 企業数【経済センサス】 平成24年度45,179企業、平成28年度42,301企業 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
方針検討	単位	目標	—	検討	検討	検討	検討	改定	検討
		実績	—	検討					
まちづくりの 推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	【都市計画マスタープラン等の改定】 令和元年度～令和3年度：改定に向けた検討 令和4年度：都市計画審議会諮問 令和5年度：都市計画審議会答申、パブリックコメント 令和6年度以降：改定手続き及び効果検証								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画マスタープラン等の改定検討	18,810	8,810	10,000
②	まちづくりの推進	11,000	12,000	▲ 1,000	交通実証実験終了による減
③	企画調整費等	6,890	6,890	0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	36,700	27,700	9,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒田 崇	武 暁子	川崎 麻衣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目			
事業名称	歴史的景観保全事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	52,546	0				52,546
補助事業						0
単独事業						
令和3年度	47,246	0				47,246
増△減	5,300	0	0	0	0	5,300

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計									
予算	54,999	41,999	96,998	47,599	42,599	90,198	35,699	39,699	75,398	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	100,000
決算	50,865	41,865	92,730	41,110	31,201	72,311	50,865	31,201	82,066	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	100,000

事業概要	歴史的建造物保全活用助成及び歴史を生かしたまちづくり制度運用を行う。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	歴史を生かしたまちづくり要綱（昭和63年制定） 歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律） 景観条例（横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例）〔特定景観形成歴史的建造物〕 昭和63年市長方針決裁							
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> 横浜の都市としての価値を高めていくため、市民の財産である歴史的景観の保全活用を推進し、横浜らしい個性と魅力溢れる都市景観の形成を図る。 歴史的建造物の登録・認定等制度を活用し、民間所有の歴史的建造物の <ul style="list-style-type: none"> ①日常的な維持管理の負担を軽減し、次世代へ継承しやすい環境づくりの一助とする。 ②外観保全工事等に係る費用助成を行うことで、横浜の歴史的景観やこれを支える伝統技術を確実に次世代へ継承していく。 歴史を生かしたまちづくりに関する広報普及を行うことで、歴史的景観保全の促進や、市民のシビックプライドの醸成につなげる 							
根拠・データ等	令和3年4月に実施したヨコハマアンケートでは、「あなたが横浜の魅力だと感じるものを3つ選んでください」という問いに対し、73.0%の人が「街並み・景観（夜景を含む）」と回答。							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
維持管理及び外観改修等助成	単位	目標	38	38	37	36	37	37	37
	件	実績	35	36					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	1 歴史的建造物保全活用助成 改修工事等費助成（～3月）、維持管理費助成（～3月） 2 歴史的風致維持向上計画案策定（～3月） 歴史を生かしたまちづくり制度運用 要綱に基づく登録及び認定（～3月） 歴史的建造物保全活用に関する事業調整（通年） 普及啓発事業：歴史セミナー開催及び広報紙の発行（～3月） 歴史的建造物所有者向け相談対応（通年）
----------	---

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	歴史的建造物保全活用助成	39,850	30,850	9,000	工事助成額の増
	②	歴史を生かしたまちづくり制度運用	12,696	16,396	▲ 3,700	リノベーション助成の減
細事業合計			52,546	47,246	5,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶山 祐実	渡辺 莊子	盛田 真史

令和 4年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目		
事業名称	都市デザイン行政推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	17,011	0		42		16,969
補助事業 単独事業						
令和3年度	18,999	2,000		42		16,957
増△減	△ 1,988	△ 2,000	0	0	0	12

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	17,161	18,095	15,999	22,064	22,064
市債+一般財源	17,119	18,053	17,041	22,064	22,064	22,064
事業費	15,724	14,871	13,532			
市債+一般財源	15,700	14,846	13,513			

事業概要	都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。							
事業開始年度	昭和40年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市美対策審議会条例（昭和40年7月制定）							
事業目的・効果 (必要性)	「住みたくなる」「訪れたいくなる」、個性と魅力あふれる都市づくりを進めていくため、公共施設や民間施設のデザインの企画・調整や、官民連携によるきめ細やかな魅力づくり等、都市デザインの広報普及を進める。							
根拠・データ等	令和3年4月に実施したヨコハマアンケートでは、「あなたが横浜の魅力だと感じるものを3つ選んでください」という問いに対し、73.0%の人が「街並み・景観（夜景を含む）」と回答。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都市デザイン 行政の推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
都市美対策審 議会及び部会 開催数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	14	8				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	都市デザイン行政推進：通年 都市美対策審議会運営：通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市デザイン行政推進	8,062	10,062	▲ 2,000
②	都市美対策審議会運営	2,462	2,462	0	
③	事務費	6,487	6,475	12	会計年度任用職員制度経験加算による加算
細事業合計		17,011	18,999	▲ 1,988	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶山 祐実	山田 渚	盛田 真史

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局		国際園芸博覧会推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目			
歳出予算科目	会計	11	款	1	項	1	目		
事業名称	国際園芸博覧会推進事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	357,671	0	0	100,000	0	257,671
補助事業 単独事業						0
令和3年度	677,845	0	0	10,000	0	667,845
増△減	△ 320,174	0	0	90,000	0	△ 410,174

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	50,000	123,000	382,989	942,000	5,015,334
市債+一般財源	50,000	123,000	382,989	542,000	2,515,334	2,168,666
決算	49,479	115,227	338,613			
市債+一般財源	49,479	115,227	338,613			

事業概要	平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は広報PR・機運醸成等を行います。)							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画2018～2021 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会基本構想案 AIPH開催申請・承認 令和3年6月22日閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」							
事業目的・効果 (必要性)	国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に、国際園芸家協会(AIPH)の認定を受けて開催される国際的な博覧会です。 旧上瀬谷通信施設において、花と緑をシンボルに、生命感と未来の種にあふれた国際園芸博覧会が開催されることは、基地跡地のまちづくりが進み、次世代に向けた持続的な環境創出や新たな経済の活性化に貢献します。さらに、世界の子どもたちに感動を与え、横浜から明日に向けた創造的な提案や友好と平和のメッセージの発信にもつながります。							
根拠・データ等	神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 ※令和3年6月22日閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
AIPH総会報告 回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
国際博覧会での 本市PR	単位	目標	1		1	1		1
	回	実績	1					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 平成30年度：「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会基本構想案」の策定 平成31年度：政策局国際園芸博覧会招致推進室を設置/「国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会」の設立 令和2年度：都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室を設置/「2027国際園芸博覧会推進委員会」の設立 令和3年度：開催申請についての閣議了解/2027年国際園芸博覧会協会の設立 令和4～8年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、出展、交通等検討 令和9年3月～9月：国際園芸博覧会開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際園芸博覧会推進広報費	43,800	60,450	▲ 16,650
②	国際園芸博覧会推進活動費	23,200	79,951	▲ 56,751	2027年国際園芸博覧会協会設立に伴う減
③	国際園芸博覧会会場建設費	133,440	0	133,440	会場建設費補助による増
④	国際園芸博覧会協会費負担金	100,000	10,000	90,000	寄附金増加による増
⑤	国際園芸博覧会交通検討費	50,000	0	50,000	交通検討による増
⑥	事務費	7,231	42,994	▲ 35,763	2027年国際園芸博覧会協会設立に伴う減
⑦	(国際園芸博覧会推進調査費等)	0	484,450	▲ 484,450	2027年国際園芸博覧会協会設立に伴う減
	細事業合計	357,671	677,845	▲ 320,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池上 省吾	川崎 剛太郎	西堀 友香